議会改革推進に関する 調査特別委員会中間報告

り、議会の抜本的改革は時代 の潮流となっております。 境に大きな変化が生じてお など、地方議会を取り巻く環 を制定する動きが活発になる ります。こうした中、開かれ 会の団体意思決定機能及び監 を実現するとともに、その適 た議会を目指し議会基本条例 視機能の強化が求められてお 正な運営を確保するため、 住民自治に根ざした地方行政 全国の地方議会においては

ます。 が盛り込まれたところであり 議会制度の充実に関する事項 議決事件の範囲の拡大など 定数の上限数の制限の廃止や 治法の一部が改正され、議員 また、平成23年には地方自

ジュール、市民意向の把握な

の調査事項及び今後のスケ するとともに、当委員会で

どの今後の進め方について審

査を行いました。

制度のあり方について自ら改 では、平成23年6月に、議会 る調査特別委員会を設置いた 員による議会改革推進に関す 革を推進するため、8名の委 の権能を高め、議会の役割が 十分に発揮できるよう、議会 このような中、土浦市議会

当特別委員会ではこれまで、

7回に亘り委員会を開催する ねて参りました。 査を実施し、 た講演会の開催、 全議員を対象とし 慎重に審査を重 先進地の調

革に関する状況について調査 子がまとまりましたので、こ 会改革に関する取り組み状況 ついて確認をいたしました。 選出、及び今後の調査日程に 委員会を開催し正副委員長の ついてご報告申し上げます。 れまでの開催状況及び経過に な柱である議会基本条例の骨 と、県内主要市議会の議会改 会を開催し、本市の過去の議 同年7月29日に第2回委員 平成2年6月21日、第1回 その結果、調査項目の大き

確認いたしました。 例の他、 償、政務調查費、政治倫理条 議員定数、 に向けて審査していくことを 調査事項につきましては、 議会基本条例の制定 議員報酬、費用弁

た共通の認識のもと改革を准 体で議会基本条例制定に向け 同年11月19日には、 議会全

> ました。 例改正案について審査を行い 究するとともに、政治倫理条 ~をテーマに講演会を開催し を講師に招へいし、「議会基 我孫子市長である福嶋浩彦氏 議会基本条例について調査研 会を開催し、全国の市議会の 議会全体で研修を行いました。 本条例の制定に向けて」~議 会基本条例に求められるもの 同年11月21日、第3回委員

> > 員会を開催し、その意見を基

守事項をより一層強化したと いため、市工事等に関する遵 市民に疑惑の念を生ぜしめな 上程し議決され、公人として ましては、同年第4回定例会 において議員提出議案として ころであります。 政治倫理条例改正案につき

た。 徴等について調査いたしまし 2日間、先進市議会である三 例制定までの経緯や条例の特 しました。両市の議会基本条 重県伊賀市及び亀山市を視察 平成2年1月26日と27日の

議会基本条例骨子(案)につい 5月17日に第6回委員会を開 会、4月18日に第5回委員会、 同 .年2月2日に第4回委員 市民意向調査結果及び

める必要があることから、 前 で、同年8月6日に第7回委 会派等からの意見を求めた上 て審査を行いました。 本条例骨子(案)を提案し、各 「特別委員会としての議会基 慎重なる審査を重ねた結果、

議会の関係」、5章「議会と市 員の活動原則」、4章「市民と 局等」、8章 の充実強化」、7章「議会事務 長等の関係」、6章「議会機能 9章2項目の構成となるもの 機能強化」を改革の視点とし、 骨子をとりまとめました。 に改めて土浦市議会基本条例 会」「議会の活性化」「議会の 議会の活動原則」、3章「議 この骨子は、「開かれた議 1章が「総則」、2章が 「議員の身分及び

対応していくことを明文化す 議会としても災害時に的確に ば市のたつ巻災害を踏まえて しては、 なっており、 討議」を盛り込んだものと の意見陳述」「議員間の自由 つの必須要件」とされている をそれぞれ定めるものです。 「危機管理」 待遇」、9章に「見直し手続 「議会報告会」「請願・陳情者 また、議会基本条例の「3 東日本大震災やつく 特徴的な項目と の項目を設け

例は、土浦市議会の最高規範 となるもので、既存の土浦市 るものです。この議会基本条

位置付けとなります。

議会に関する条例等の上位の

がら進めて参ります。 け議会内の合意形成を図りな ね、議会基本条例の制定に向 条文について慎重に審査を重 今後は、 各項目の具体的

ては、 間報告とさせていただきます。 もに、市民の負託に応えるた 付けを行った上で今後議会に の議会改革に取り組んでいく べき役割や責任を果たすとと 提案していく所存であります。 条例と並行して多角的に審査 状況を参考に行っております。 ての調査を、全国市議会や類 費用弁償、政務調査費につい ことを決意し、当委員会の中 め自ら襟をただし、より一層 似団体、茨城県内の市議会の これらについては議会基本 また、第7回委員会におい 当委員会では、 特別委員会としての結論 議員定数、議員報酬、 議会の担う

